

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	41,608	41,015	167,987
経常利益 (百万円)	962	1,586	7,083
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	431	916	3,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,469	1,899	7,870
純資産額 (百万円)	151,962	155,841	155,196
総資産額 (百万円)	199,445	194,493	198,475
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.01	15.14	56.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	79.5	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」）の我が国経済は、前期期初の消費増税影響も一巡し、雇用環境の改善等を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、総じて回復基調で推移しましたが力強さには欠け、先行きは未だ不透明な状況が続きました。当社を取り巻く環境も、消費者ニーズの多様化が進む中、コンビニエンスストア等他業種との競争が一段と激しさを増してきました。

そのような中当社は、先ごろ公表した「中期経営方針2015」に沿った各種取り組みに着手しましたが、当第1四半期はフードグループの売上高減少を主因に、連結売上高は前年同期から1.4%減少し410億15百万円となりました。一方、利益面におきましては、クリーン・ケアグループが大幅に増益となったことで、連結営業利益11億11百万円（前年同期比154.9%増）、連結経常利益15億86百万円（前年同期比64.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億16百万円（前年同期比112.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	41,608	41,015	593	1.4%
連結営業利益	436	1,111	675	154.9%
連結経常利益	962	1,586	623	64.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	916	484	112.3%

<セグメント毎の状況>

クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品売上高が前年同期に比べ増加したことに加えて、好調が続いているレントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）が牽引してその他の事業も前年同期の売上高を上回った結果、クリーン・ケアグループの売上高は273億75百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収に伴う利益増加に加え、「スタイルクリーナー」の原価が減少したこと、前年同期中に開催した全国のお客様係を対象とした地域大会に係る費用が当期は発生しないこと等により、営業利益は25億57百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	26,603	27,375	771	2.9%
営業利益	1,827	2,557	729	39.9%

家庭向けのダストコントロール商品につきましては、当社が普及を目指す“簡単手軽且つ健康を意識した掃除スタイル”を体現したセット商品「おそうじベーシック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」のセット）の販売に引き続き注力いたしました。当第1四半期は、新年度スタート時期に全国規模で実施した販促活動が功を奏しました。

商品別に見ますと、「おそうじベーシック3」の売上が順調に増加する中、その他のフロアモップ、ハンディモップは減少し、モップ商品全体では前年同期の売上高を下回りました。その他の商品の売上高は、フィルター商品、浄水器等のレンタル商品は減少、「台所用スポンジ」等の販売商品は増加しました。

事業所向けのダストコントロール商品につきましては、他社の追随を許さない屋内専用のオーダーメイドマット「インサイド」の訴求に注力しました。また、ダストコントロール商品の営業にとどまらず、総合的な衛生管理提案を行うための「ハイジーンマスター」（衛生管理に関する高度な専門知識を有する人材）の育成にも取り組みました。

汎用マット等の主力マット商品の売上高が減少したことで、事業所向けのダストコントロール商品の売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、屋内専用オーダーメイドマットや「うす型吸塵吸水マット」等、当社独自の高性能マットの売上高は増加しました。

役務提供サービスにつきましては、市場のニーズが増加傾向にある中、スタッフ数の増員を図ったこと等でお客様売上は増加し、ロイヤルティが増加しました。加えて、前年同期に消費増税の影響を受けた資器材等の売上高も回復したことで、売上高は前年同期を上回りました。

フードグループ

新たなフード事業の新店により直営店売上が増加したものの、ミスタードーナツのお客様売上が減少したことに伴うロイヤルティの減少、加盟店への原材料等売上の減少により、フードグループの売上高は108億92百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面につきましては、減収に伴う利益減少があったものの、販促費用等の削減、人件費のセグメント間移動（フードグループから本社部門への一部人員の移動）等による経費減少により、前年同期からは51百万円増加しましたが、67百万円の営業損失を計上することとなりました。（前年同期の営業損失は1億18百万円）

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	12,284	10,892	1,391	11.3%
営業利益	118	67	51	

大手コンビニエンスストアがドーナツの販売に力を入れている中、当期のミスタードーナツは、ミスタードーナツでしか味わっていただくことができない独自商品の販売に注力しております。当第1四半期は、流行に敏感な世代の女性を意識して、クッキーとベーグルを融合させた、ザクザクともっちり2つの食感を楽しめるハイブリッドドーナツ「ブルックリン メリーゴーランド」を4月に発売しました。続けて5月には、ふわっと溶ける新食感で前期好評を博した「コットンスノーキャンディ」の新商品を発売しました。また、同世代の女性の好奇心を掻き立てる取り組みとして、ニューヨークマンハッタンで人気の食器専門店「フィッシュエディ」とコラボレーションしたオリジナルデザインマグカップ・プレートをドーナツとのセットで販売しました。しかしながら、「ブルックリン メリーゴーランド」が、前年同期の「ミスタークロワッサンドーナツ」ほどの成果が上がらなかったこと、前年同期に実施したミスドカードキャンペーンに代わって導入した“セット販売”という仕組みが受け入れられなかったこと、不採算店の閉店を進め店舗数が減少したこと等により、お客様売上は前年同期を下回る結果となりました。

ミスタードーナツを除くその他のフード事業につきましては、前期から注力している新たな事業の店舗数増加を主因に売上高が増加しました。4月に検証店舗2号店「コクーンシティ店」をオープンしたシフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」をはじめ、郊外型大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」、アイスクリームショップ「アイス・デ・ライオン」いずれも前年同期に比べると店舗数が増加しております。また、既存事業では、幅広い年齢層に支持されているとんかつレストラン「かつアンドかつ」は引き続き好調に推移しております。

その他

その他につきましては、売上高27億47百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益58百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアの国内連結子会社はいずれも減収減益となりました。

海外の連結子会社につきましては、円安影響により楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が増収となったことを主因に合計でも増収となった一方、利益面は、楽清香港有限公司の人員費増加を主因に減益となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	2,720	2,747	26	1.0%
営業利益	213	58	155	72.7%

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国、韓国はいずれも好調で、お客様売上は前年同期実績を上回りました。ミスタードーナツ事業は、台湾、タイ、マレーシアのお客様売上は前年同期を上回りましたが、フィリピン、韓国、中国は前年同期から減少しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,944億93百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して39億82百万円減少しております。その要因は、短期運用の有価証券が39億99百万円増加したことに対し、投資有価証券が41億22百万円、現金及び預金が38億7百万円減少したこと等でありま

す。負債残高は386億52百万円となり、前期末と比較して46億27百万円減少しております。その要因は、賞与引当金が17億83百万円、未払法人税等が11億70百万円減少したこと等でありま

す。純資産残高は1,558億41百万円となり、前期末と比較して6億44百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が9億5百万円増加したことに対し、利益剰余金が3億26百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,494,823	63,494,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	63,494,823	63,494,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		63,494,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,472,500	604,725	
単元未満株式	普通株式 75,123		
発行済株式総数	63,494,823		
総株主の議決権		604,725	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	2,947,200		2,947,200	4.64
計		2,947,200		2,947,200	4.64

(注)平成27年6月30日現在で保有している自己株式は、2,947,547株(発行済株式総数の4.64%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,817	17,009
受取手形及び売掛金	10,201	10,362
リース投資資産	1,549	1,546
有価証券	21,564	25,564
商品及び製品	8,104	8,321
仕掛品	158	149
原材料及び貯蔵品	1,292	1,363
繰延税金資産	1,801	1,439
その他	2,270	3,248
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	67,727	68,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,495	42,547
減価償却累計額	24,641	24,902
建物及び構築物(純額)	17,853	17,645
機械装置及び運搬具	23,577	23,597
減価償却累計額	17,053	17,237
機械装置及び運搬具(純額)	6,524	6,359
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	1,067	1,189
その他	12,740	12,894
減価償却累計額	9,417	9,668
その他(純額)	3,322	3,225
有形固定資産合計	52,960	52,612
無形固定資産		
のれん	425	453
その他	7,731	7,546
無形固定資産合計	8,156	8,000
投資その他の資産		
投資有価証券	59,417	55,295
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	2,383	1,902
差入保証金	6,479	6,373
その他	1,532	1,513
貸倒引当金	193	184
投資その他の資産合計	69,630	64,910
固定資産合計	130,748	125,523
資産合計	198,475	194,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,915	7,196
1年内返済予定の長期借入金	30	18
未払法人税等	1,392	221
賞与引当金	3,270	1,486
資産除去債務	5	4
未払金	6,957	5,973
レンタル品預り保証金	9,887	9,759
その他	5,567	4,770
流動負債合計	34,026	29,431
固定負債		
長期借入金	20	17
退職給付に係る負債	7,839	7,814
資産除去債務	577	582
長期預り保証金	732	730
長期末払金	82	74
その他	0	1
固定負債合計	9,253	9,220
負債合計	43,279	38,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,834
利益剰余金	131,115	130,788
自己株式	5,170	5,170
株主資本合計	148,139	147,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	6,850
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	32	37
退職給付に係る調整累計額	78	12
その他の包括利益累計額合計	5,899	6,882
非支配株主持分	1,157	1,153
純資産合計	155,196	155,841
負債純資産合計	198,475	194,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	41,608	41,015
売上原価	24,242	23,669
売上総利益	17,365	17,346
販売費及び一般管理費	16,929	16,235
営業利益	436	1,111
営業外収益		
受取利息	238	163
受取配当金	123	137
設備賃貸料	24	23
受取手数料	52	61
持分法による投資利益	27	42
営業権譲渡益	3	-
雑収入	90	106
営業外収益合計	560	536
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3	0
支払補償費	10	9
訴訟関連費用	-	30
雑損失	19	20
営業外費用合計	33	60
経常利益	962	1,586
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	2	-
その他	0	-
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	28	13
減損損失	37	59
その他	14	-
特別損失合計	80	74
税金等調整前四半期純利益	890	1,515
法人税等	415	596
四半期純利益	474	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	916

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	474	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	905
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	40	5
退職給付に係る調整額	71	68
持分法適用会社に対する持分相当額	13	6
その他の包括利益合計	994	980
四半期包括利益	1,469	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん39百万円及び資本剰余金6百万円が減少するとともに、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)		ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)	
株おりじん	22百万円	株おりじん	21百万円
株KAMADAスマイルコーポレーション	17	株KAMADAスマイルコーポレーション	16
株安住商会	14	株安住商会	12
その他	2件 22	その他	2件 19
協力工場 (協栄工場融資保証)		協力工場 (協栄工場融資保証)	
株アイエムコーポレーション	41	株アイエムコーポレーション	38
株道協	10	株道協	9
株アズミ	9	株アスカム	8
その他	2件 16	その他	2件 15
当社従業員 (厚生貸付保証)		当社従業員 (厚生貸付保証)	
	41件 60		36件 54
合計	213	合計	196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,623百万円	1,658百万円
のれんの償却額	49	47

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,231	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,210	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	26,603	12,284	2,720	41,608	-	41,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	1	692	928	928	-
計	26,838	12,285	3,412	42,536	928	41,608
セグメント利益又は損失()	1,827	118	213	1,922	1,486	436

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,493百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	27	22	-	-	49
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	295	267	-	-	562

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高289百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高242百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,375	10,892	2,747	41,015	-	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	237	2	806	1,045	1,045	-
計	27,613	10,894	3,553	42,061	1,045	41,015
セグメント利益又は損失()	2,557	67	58	2,548	1,436	1,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,436百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,437百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	29	17	-	-	47
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	310	143	-	-	453

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高308百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高126百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円01銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	431	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	431	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,578	60,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 5,000,100株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.26%)
取得価額の総額 11,500,000,000円(上限)
取得期間 平成27年5月18日～平成27年9月30日

2. 自己株式取得結果

(1) 自己株式の公開買付け

(公開買付けの概要)

買付け予定数 5,000,000株
買付け等の価格 1株につき 金2,003円
買付け等の期間 平成27年5月18日～平成27年6月15日
公開買付開始公告日 平成27年5月18日
決済の開始日 平成27年7月7日

(取得結果)

応募株式の総数 3,764,000株
買付株式の総数 3,764,000株
取得価額の総額 7,539,292,000円
取得日 平成27年7月7日

(2) 市場買付け

(取得結果)

取得した株式の総数 55,000株
取得価額の総額 128,539,097円
取得の方法 東京証券取引所における市場買付

なお、取得結果は、平成27年7月31日現在であり、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までに取り得た自己株式数は含めておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。